

平成 23 年度 近畿圏広域地方計画の推進状況について

～ 「知と文化を誇り力強く躍動する関西」の実現に向けて ～

近畿圏広域地方計画協議会において、平成 23 年度の近畿圏広域地方計画の推進状況をとりまとめましたのでお知らせいたします。

近畿圏広域地方計画の推進状況について

近畿圏広域地方計画の進捗状況については、近畿圏広域地方計画協議会の構成機関との連携の下、毎年度、モニタリングを行い各プロジェクトの進捗状況をとりまとめています。なお、今回は計画策定後、3 年目のモニタリングとなります。（取組内容をより適切に記載するため、一部の取組事例については、平成 24 年度の取組内容も一部記載しております。）

■平成 23 年度のモニタリング結果

関西の各地域の多様な個性を活かしながら、「知と文化を誇り力強く躍動する関西」を掲げた本計画の実現へ向け、前進しています。

- 関西の魅力発揮**（文化首都圏プロジェクト(プロジェクトは、以下「P」とする)、関西の魅力巡りP、関西を牽引する賑わい創出P)
 - ・歴史・文化の蓄積である「本物」の資源を活かした地域の魅力の向上・活用
（「はなやか関西～文化首都年～」の取組、国内外の観光需要創出に向けた取組など）
 - ・地方都市の拠点機能と交通網の充実強化（LCC(ローコストキャリア)専用ターミナルの整備など）
- 関西の産業・地域力の強化、交通基盤の確保**（次世代産業を創造する「知の拠点」P、広域物流ネットワークP)
 - ・世界に冠たる次世代産業の育成（京速コンピュータ「京」の開発など）
 - ・港湾・空港機能の強化（ポートセールスの実施など）
- 持続可能な地域の形成**（大阪湾ベイエリア再生P、CO₂削減と資源循環P、水と緑の広域ネットワークP、農山漁村活性化P)
 - ・産業・物流機能の集積促進（夢洲産業・物流ゾーン推進会議など）
 - ・産学官民一体となった CO₂ 削減の推進（次世代環境対応車の普及に向けた環境整備など）
 - ・大阪湾・琵琶湖等の水環境の再生（リフレッシュ瀬戸内(海岸の清掃活動)など）
 - ・持続可能な農山漁村集落等の形成（水源の里まいばらの元気みらいを支える人育て事業など）
- 安全・安心な社会の形成**（広域医療P、広域防災・危機管理P)
 - ・救急医療 30 分圏域の実現（ドクターヘリ等の広域運航など）
 - ・危機管理体制の確立（紀伊半島大水害支援など）

■今後の方針

関西の大きなポテンシャルを活かして、圏域全体としての総合力を発揮できる取組が求められており、今後、引き続き関係機関と連携して本計画の取組を進めていきます。

(参考1)近畿圏広域地方計画について

近畿圏広域地方計画は、国土形成計画法に基づき、近畿圏(滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県)を対象に作成した概ね 10 年間の計画であり、人口減少・高齢化時代や国際競争が激化する時代にあっても自立的に発展できる「知と文化を誇り力強く躍動する関西」を目指すものです。

関西の府県、政令市、国の関係機関、主な経済団体等からなる広域地方計画協議会の議論を経て、平成 21 年 8 月 4 日に策定しております。

(参考2)近畿圏広域地方計画協議会の構成機関

<府県> 福井県、岐阜県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、岡山県、徳島県

<指定都市> 京都市、大阪市、堺市、神戸市

<市町村> 近畿市長会、近畿ブロック府県町村会

<経済団体等> (公社)関西経済連合会、大阪商工会議所、(一社)関西経済同友会、京都商工会議所、堺商工会議所、神戸商工会議所、関西広域機構

<国の地方支分部局> 近畿管区警察局、総務省近畿総合通信局、財務省近畿財務局、厚生労働省近畿厚生局、農林水産省近畿農政局、林野庁近畿中国森林管理局、経済産業省近畿経済産業局、経済産業省中国経済産業局、国土交通省近畿地方整備局、国土交通省中部地方整備局、国土交通省中国地方整備局、国土交通省近畿運輸局、国土交通省神戸運輸監理部、国土交通省大阪航空局、気象庁大阪管区气象台、海上保安庁第五管区海上保安本部、海上保安庁第八管区海上保安本部、環境省近畿地方環境事務所